

第29期第1回東京都スポーツ振興審議会における 委員の主な意見の概要

【都のスポーツを取り巻く環境や社会状況の変化】

- 2030年は都の人口が減少しはじめる時期であり、今後のスポーツ振興の基盤を次期計画の6年間でつくり上げていく必要がある。高齢化の加速とともに人口が減少していく中で、スポーツの担い手の確保、競技団体の体制強化、インテグリティの確保、安心してスポーツができる地盤づくりが非常に大切であり、スポーツの持続可能性を考える必要がある。
- 目標値（スポーツ実施率）を上げるだけでなく、スポーツ振興全体で何を達成するかということを議論する必要がある。

【現行計画期間中の主な取組と成果、現行計画で掲げた各指標の推移と今後の課題・施策の方向性】

- スポーツ実施率が着実に向上し、70%という国よりも高い目標をほぼ達成に近い水準まで引き上げたという点は、大変意義深い。
- 障害者のスポーツ実施率が上がっているのは、東京2020大会の成果の一つ。なお、ハード面は大変整備されたと実感しているが、今後はソフト面も充実させていくことで、スポーツ、そしてパラスポーツが更に盛んになっていくと思う。
- スポーツに取り組むことが都民の幸せに結びついているかという基準、つまり量から質への転換を考える必要がある。
- スポーツの今後について、インテグリティの確保やコンプライアンスの徹底を図る上での体制強化や、人口減少や高齢化が進む中でどのような体制でスポーツ振興を進めるのか、都立スポーツ施設の指定管理の在り方、学校スポーツの地域連携など、様々な課題があり、それぞれ議論していく必要がある。

【スポーツの範囲】

- スポーツを、より特別ではないもの、日常的なもの、日常に入り込んだものとして捉えることが必要。それに基づいて伝え方を変えていくことも必要。
- 競わないスポーツが主流になってきている。自身のフィットネスレベルを高める、自分の健康やメンタルへの影響等を求めてスポーツをする方が非常に増えている傾向にある。競わないスポーツの在り方をしっかり追求していくべき。
- 新たなデジタルの力を活用してスポーツを実施することも大切である。

【スポーツの価値】

- スポーツ実施率を上げていく取組は、大切な社会投資の一つである。（健康になる、

まちが元気になる、医療費の抑制に繋がる)

- スポーツがどのようにして社会課題を解決し、個人に帰属するスポーツの価値を社会化していくのかが非常に大きな課題。例えば、健康維持のために役立っていた通勤や、人と人とのつながりが働き方改革に伴い失なわれたが、文化とスポーツという両軸で、社会を潤いに満ちたものにしていくことが必要である。
- スポーツの「外在的価値」だけでなく、「内在的価値」をモニタリングできれば、スポーツを支援する取組として非常に意味がある。

【生涯を通じて健康に生きる】

- スポーツによる「健康」を考えると、「心身ともに健康に」という「心と身体」をセットで捉える必要がある。

(担い手の確保)

- スポーツ推進委員の人員が不足しており、認知度を高め、成り手を増やしていく必要がある。

(子供のスポーツ)

- スポーツを通じて励まし、みんなで応援する等の経験がスポーツ好きの子供を育てることにつながる。
- これから将来を担う子供たちのスポーツ環境をいかに充実させていくか、その機会をつくっていくことが大事である。
- 女子のスポーツ嫌いの原因として、「周囲から見られていること」、「グループをつくる煩わしさ」、「競技に対する生徒の意識の差と競技能力の優劣による差」があげられる。

(働き盛り・子育て世代)

- 企業による健康経営の取組や、親子で参加できる運動の普及などにより、働き盛り世代や子育て世代の健康を向上させていくことが望ましい。

【相互理解が進み、互いにつながる】

- パラスポーツの振興は、一般の方にスポーツを広げるツールにもなっていることから、継続していく必要がある。
- 障害者スポーツセンターが、これまで以上にいろいろな役割、機能を果たすためには体制の強化が必要である。
- 地域の公共スポーツ施設における障害者の受け入れが非常に重要であり、ソフト面、ハード面両方において、これまで以上の充実、プロセスやノウハウの可視化が求められる。
- 周りの方のサポートがなければスポーツに触れることができない方に向けて、機会の提供や場所を整備していくことが必要である。

- 外国人と地域をつなげるツールとしてスポーツを活用することも一つの考え方である。文化の相互理解という面でも良い効果があるのではないか。
- スポーツ選手になれなくても、審判、テレビ局、経営者、ボランティア等いろいろな形でスポーツに携わることができ、そうした文化を創っていけると良い。
- 都と 62 区市町村が連携を密にして、都民の健康づくりを支援していく必要がある。

【地域・経済の活性化】

- フレイル予防、健康増進、健康寿命延伸のためにも、障害がある方も高齢の方も地域で安心してスポーツができる場の創出を計画に盛り込む必要がある。
- ジュニア世代の世界大会の開催は、子供たちが同世代の活躍を見るなどの経験をすることができ、共生社会について考える機会となる。
- 民間のスポーツ事業者を地域のスポーツ振興の重要な担い手として位置づけ連携することで、スポーツ産業の活性化を図って欲しい。
- 公的機関が、スポーツ団体や企業等と連携し、スポーツ環境を整えることで、積極的なスポーツ振興につながる。

【持続可能な社会】

- 「持続可能な社会にスポーツがどう貢献するのか」という課題は、今の国際社会においてスポーツに求められる最も重要な部分である。共生社会に資するスポーツ、SDGs の達成のためにスポーツをどう活用するのかという視点について、実現に貢献できるよう審議会委員として協力していく。
- スポーツをすることで感じる気候変動に対する危機感を、スポーツを通じて発信していくことが、スポーツの果たせる役割である。
- 持続可能性、SDGs の取組について、特別に何か始めなければいけないと考えるより、今行っている活動を少し見直すだけでもいいのではないか。